

発行:千代田区議会 自由民主党 〒102-8688 東京都千代田区九段南1-2-1(千代田区役所7F)



小林 たかや



桜井 ただし

一般質問



小林 やすお



嶋崎 秀彦



河合 良郎

一般質問



林 則行

一般質問



たかざわ 秀行



内田 直之

代表質問



永田 壮一

一般質問



山田 丈夫



池田 ともり

- ▷ 石川区政の継承と区政運営の考え方
- ▷ 公約である多選自粛について
- ▷ 公約である区長報酬2割カットについて
- ▷ 令和3年度予算の特徴について
- ▷ ワクチン接種体制と地域経済の活性化



大坂 隆洋

一般質問



うがい 友義

一般質問



西岡 めぐみ

一般質問

みなさまの声を
お聞かせください!

千代田区議会 自由民主党

電話 03-5211-4320

FAX 03-5275-6882



内田 直之

保健福祉委員会
議会運営委員会(委員長)
景観・まちづくり特別委員会
災害時要配慮者等対策特別委員会

石川区政の継承と区政運営の考え方

問 これまでの石川区政の成果や課題、財政運営の基本的な考え方、議会との連携等の具体的な取り組み姿勢について見解は。

答弁 石川区政は行財政改革など、他の地方公共団体の先駆けとなる施策を次々と展開してきたことについて高く評価している。現在の最重要課題は、コロナに打ち克つことであり、豊かさ住みよき日本一の千代田区をつくることに全力で取り組んでいく。

公約である多選自粛について

問 「多選の弊害」について、区長は多選を何期何年とお考えなのか、なぜ「多選禁止」ではなく努力義務である「多選自粛」とされたのか。

答弁 多選制限の在り方については、当事者自らが常に多選には弊害が少なからずあることを、自ら自戒することだと考えている。

公約である区長報酬2割カットについて

問 報酬等審議会の答申を踏まえた条例改正と区長の特例条例との関係についての見解は。

答弁 区長給与の減額措置については、区長の自主的な政治判断に基づき、期間を定めて実施するものである。

令和3年度予算の特徴について

問 令和3年度の予算は「安全を確保し、安心を支える予算」とありますが、千代田区の現状と課題をどの様に認識し、予算を編成されたのか、また、「コロナ禍に打ち克つ」とはどのような状態なのでしょう。

答弁 区民の皆様の命と健康を守る対策を図るための予算をしっかりと計上することを念頭に置いて、令和3年度予算案を編成した。一日も早くコロナの感染拡大が収束し、区民の皆様に笑顔が戻ることが、私の考えるコロナに打ち克つことだと考えている。

ワクチン接種体制と地域経済の活性化

問 高齢者への接種は現時点では4月以降とされ、更に遅れる可能性も指摘されている。ワクチン接種体制について、更に、区民の日常生活を支援すると共に、地域経済を活性化させる施策も必要だと考える。

答弁 ワクチンの確保について目途が立たない状況であるが、希望する区民が安心して速やかに接種ができる体制の確保に全庁挙げて取り組んでいる。地域経済を活性化させる施策として、中小の店舗においてデジタル技術を生かし、電子決済によるポイント還元などの実施により、地元店舗での消費を喚起していくことを検討したい。



一般質問(要旨)



永田 壮一

地域文教委員会(委員長)
オリンピック・パラリンピック対策特別委員会
文化財保存・活用特別委員会

環境政策について

問

カーボンニュートラル、脱炭素は再エネ、原子力の活用が進まないことで実現可能性がないにも関わらず国の既定路線となっている。本区でも科学的根拠のない脱炭素対策に年間1億円規模の予算を組んでいる。それよりヒートアイランド対策として遮熱・保水舗装、高効率家電更新助成を進めるべきだ。

答弁

国際社会では脱炭素化が加速している。本区では徹底した省エネ、再エネ利用を促進することでCO₂を削減していく。



一般質問(要旨)



河合 良郎

地域文教委員会
景観・まちづくり特別委員会(委員長)
災害時要配慮者対策特別委員会

千代田区民世論調査と特別区制度について

問

世論調査の調査結果の捉え方と施策展開の方向性、近隣区との比較、広報活動(含む外国人)、まちづくりの進め方、区職員の印象調査など見解を問う。

答弁

区民サービスや施策把握が根幹。PDCAサイクルに基づく、職員評価は検討する。世論調査結果を踏まえた再開発の周知やまちづくり協議会の運営については、都市計画情報システムのスマートフォン対応など多様なメディア活用を検討する。地域に関わる多様な方々の参画を得て、意見交換できるように検討していく。

まちづくりに対する基本的な考え方については、普遍的な価値を守り、ニューノーマルにも対応したまちづくりを進める。区の

広報戦略については、タイムリーな情報入手に課題があるが、SNSの活用や区政モニターの増員、またIT関連事業にて広報広聴機能の取り組みを検討していく。

問

23区特別区制度の課題、今後の特別区制度のあり方など都心区ならではの課題とそれに伴う、特別区人事委員会制度について見解を問う。

答弁

千代田市構想については現時点ではお答えできない。都心区の財源配分や役割分担など議論を行う。特別区人事委員会職員採用の課題については、専門職員が簡単に採用できない課題がある。必要な制度改正について各区と協議し対応する。

一般質問(要旨)



西岡 めぐみ

地域文教委員会
オリンピック・パラリンピック対策特別委員会
文化財保存・活用特別委員会

新型コロナワクチン接種体制、環境整備について

問

集団接種会場等にお子さん連れでお越しの保護者の方に、経過観察の待機時間も鑑み、会場内に無料の一時託児サービススペースを確保する等、区民が安心して接種を行えるような環境整備が不可欠である。また、接種後の中長期的なアフターフォロー体制や支援策はどうか。

答弁

接種会場における一時保育所スペースは関係機関とも連携し柔軟に対応する。コールセンターを設置し、ワクチン接種前に加え接種後の相談体制も確保する。



子供の心のケアやサポート体制について

問

コロナ禍で日常会話が減った子供達の自己肯定感や自尊感情の向上を図り、区として柔軟に民間団体とも連携し、子供達に寄り添った支援をしてはどうか。

答弁

きめ細かな支援を継続的に実行する体制整備と、相談窓口についての情報提供や周知を積極的に取り組んでいく。

コロナ禍における中小企業支援施策について

一般質問(要旨)



大坂 隆洋

企画総務委員会
景観・まちづくり特別委員会
文化財保存・活用特別委員会

問

国は、事業再構築補助金として、ポストコロナ・ウィズコロナの時代の経済社会の変化に対応するため、中小企業等の思い切った事業再構築を支援する1兆円を超える補正予算を可決した。区としても緊急事態宣言後に中小企業支援施策を実施することで、地域経済をコロナ前以上に回していく必要があると考える。千代田区の地域事情に即した施策が期待されるが、その対応は？

答弁

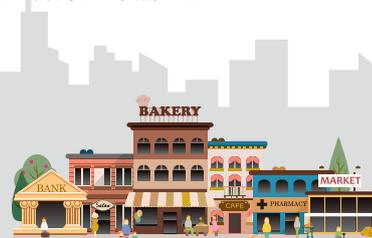
地域経済を活性化する施策の一つとして、区内の中小の店舗において、電子決済によるポイント還元などを実施することにより、地元店舗での消費を喚起していくことを検討していきたい。

問

区では、経営相談以外にもさまざまな相談が行われている。コロナ禍の社会状況を見ると、ZOOMなどを積極活用し、リモートによるオンライン相談を選択できる体制を作ること必須と考える。

答弁

リモートによるオンライン相談は、新しい生活様式に対応した、検討すべき課題として認識している。技術的な問題や運営方法など課題はあるが、前向きに検討する。



ウォーカブルなまちづくりの道路利活用について

一般質問(要旨)



うがい 友義

企画総務委員会
議会運営委員会
景観・まちづくり特別委員会
文化財保存・活用特別委員会

問

公共空間としての道路は、地域コミュニティの活性化、地域の魅力や個性の創出だけではなく、ポストコロナ社会を踏まえ三密を回避する意味でも利活用の重要度が増している。

ウォーカブルなまちづくり、道路と民間の公開空地との連携といったグランドレベルの空間利用や、道路空間を利用したパークレット等の社会実験など前向きに取り組むのでは？

答弁

ウォーカブルなまちづくりの検討状況としては、都市計画マスタープラン改定や、都市再生駐車施設配置計画の策定を進めている。官民が連携したグランドレベルの空間利活用については、新型コロナに対応したまちづくりを進める上で、重要度が増していると認識をしている。グランドレベルの魅力の創出や利活用の在り方についても検討を進めていく。

ウォーカブル推進都市にエントリーする中で、地域の将来像や課題に対応しながら、多様な都市計画手法や都市づくり施策を組み合わせ、居心地よく歩きやすいまちなかを本気度をもって、積極的に目指していく。また、道路はネットワークであり、都道や国道ともつながっており社会実験などウォーカブル推進に向けた取り組みの中で、必要に応じて国や都と情報の共有や協議に努めていく。



●パークレットの社会実験 写真提供:泉山聖威(日本大学助教/ソトノバ)

コロナ禍、都知事との連携で固定資産税の減免を要請できるか？

一般質問(要旨)



林 則行

企画総務委員会
災害時要配慮者等対策特別委員会
文化財保存・活用特別委員会

問

固定資産税は、新型コロナの影響で生活が脅かされ、家業としている飲食店や個人商店等の納税負担が大きい。千代田区の固定資産税収は約1835億円。東京都が課税・徴収し、区の財政調整交付金は還元率2.9%で64億円。①新区長が考える東京都知事と連携した新型コロナ対策や地域経済対策は？②固定資産税減免の必要性や20%減免についての新区長の見解は？

答弁

①必要に応じて、東京都や国と連携。②対象地域を限定し固定資産税の20%減免措置は、「公平・中立・簡素」が税制の基本原則であり、税制は国家の根幹制度。千代田区と東京都だけで制度を改変できない。

ワクチン接種とサポート体制について

一般質問(要旨)



桜井 ただし

企画総務委員会(委員長)
景観・まちづくり特別委員会
災害時要配慮者等対策特別委員会

問

大規模なワクチン接種をスムーズに行うには行政から区民へのきめ細やかな情報提供が必要。既往症を持つ人の中には接種による容態悪化を心配する人も少なくない。慎重な接種と相談体制の強化を求める。

答弁

集団接種は区有施設及び協力病院において行い、高齢者施設へは巡回接種と医師会や医療機関と協力して行う。優先順位に基づき、接種券と案内チラシを発送。相談窓口やコールセンターを開設し区民の不安を払拭する。

問

災害時における区民への情報伝達は大変重要。災害発生の有無、注意喚起と身の安全、安心できる情報提供によって安全な行動が生まれる。災害用ラジオをもっと活用すべき。ラジオは震度5弱以上でないと発信されないが職員の生の声で災害情報が流れてきたら高齢者は安心されると思うがどうか。

答弁

区民への防災ラジオの周知が不足をしていた。様々な場合の情報発信や受信状態の確認など試験的な放送も検討する。

●この他にコロナ禍における避難所の感染対策について質問しました。

企画総務委員会

企画総務委員会 委員長 桜井ただし

「企画総務委員会」では7議案の審査を進めました。そのうち、東郷元帥記念公園改修工事請負工事契約の一部変更については、基準値を超える鉛を含む汚染土壌の処理にかかわる経費、工事一時中止期間中における現場維持に要する経費および地域住民からの要望などによる工事内容の変更に伴う経費の増加のため、契約変更が必要であり、議会の議決に付すものです。

質疑を通して、従来型の協議会方式の進め方では意見聴取の範囲も限られたものになりがちであるという指摘をうけとめ、多くの方に愛される公園、公共施設をつくっていくためにより広範な意見聴取が可能となるよう、これからも充分に研さんをしていきたいと区が考えていること、必要に応じて東京都に対し財源確保のための交付金の交渉などをしていきたいと考えていることなどが明らかとなりました。このほか、千代田区区道の道路構造等に関する基準を定める条例の一部改正、職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正、千代田区長の給与の特例に関する条例などについて審査しました。



保健福祉委員会

保健福祉委員会 委員長 嶋崎秀彦

「保健福祉委員会」では4議案の審査を進めました。千代田区国民健康保険条例の一部を改正する条例は、国民健康保険事業の安定的な運営のため、保険料率及び賦課割合を改定するとともに、保険料均等割額の減額措置の規定を改めるほか、新型コロナウイルス感染症の定義に関する規定などを整備するものです。議論のなかで、保険料の算定にあたっては、千代田区の現状を勘案した本区独自の保険料率を制定しており、保険料率上昇抑制のため、統一保険料よりも低い料率となっていること、また、保険料の負担感がより重い低所得者層へ充分配慮していることは評価できる等の意見があがりました。採決の結果、賛成多数により可決すべきものと決定いたしました。

このほか、千代田区介護保険条例の一部を改正する条例、千代田区指定介護予防支援等の事業の人員及び運営ならびに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準に関する条例改正、千代田区指定居宅介護支援等の事業の人員および運営の基準等に関する条例の改正について、いずれも厳正な審査を行いました。



予算特別委員会報告

令和2年度補正予算1議案、令和3年度当初予算4議案及び補正予算1議案は、全議員で構成する予算特別委員会を設置し、審査しました。分科会の調査報告を受け、総括質疑、意見発表を終え採決により、当初予算4議案及び補正予算1議案は賛成全員または賛成多数でいずれも可決すべきものと決定しました。

予算特別委員会 委員長 内田直之



●令和3年度当初予算について当会派の意見

新型コロナウイルスの感染拡大の長期化により、経済への影響とそれに伴う区の財政状況を想定し、既存事業の見直し等で健全な財政を維持するための努力を評価する。新年度はワクチン接種が本格化することからコロナ収束への期待は膨らむが、今後の不測の事態でも速やかに対応するには、強い財政基盤の維持は不可欠であり、コロナ禍でも健全な財政維持を求め、賛成する。

ウィズコロナアフターコロナを見据え、区民生活を支える点は評価する。また、厳しい財政状況の中、ICT教育や保育の質の向上の取り組みや転入者の増加に伴う人口増にも対

応された予算でもある。区民の命と健康を守ることを最優先に質の高い行政サービスを継続的、安定的に提供するように求め、賛成する。

●令和3年度補正予算について当会派の意見

本補正予算では、PCR検査費助成は、区民の不安の払しょくまたは緊急事態宣言解除後の経済活動活性化に向け、重要な施策である。また、ワクチン接種は供給量や時期等見通せない部分が多いが、正しい情報を区民に提供し、不安なくスムーズに接種できるよう求められている。区民の安全な暮らしのために全庁挙げて対応することを求め、賛成する。

各会計予算の規模(単位:百万円)

会計名	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一般会計	62,779	64,626	△1,847	△2.9%
国民健康保険事業会計	5,831	5,726	105	1.8%
介護保険特別会計	4,793	4,317	476	11.0%
後期高齢者医療特別会計	1,897	1,859	38	2.0%
全会計合計	75,300	76,527	△1,227	△1.6%



地域文教委員会

地域文教委員会 委員長 永田壮一

「地域文教委員会」で審査を進めた千代田区消費生活センター条例の一部を改正する条例は、千代田区消費生活センターの移転に伴い、その位置を改めるものです。質疑のなかで、スペースが広がることにより、「職員の席や相談ブースの数が多くなり、動線に余裕ができ職員の士気向上も期待できる」こと、「建物は別になるが、千代田会館は本庁舎の目と鼻の先なのでこれまで通り他部署との連携には支障はない」こと、「移転について広報誌などで周知を徹底し、本庁舎や千代田会館に移転先の案内を表示するなど行き先を間違う方がないように努める」ことなどが明らかになりました。

採決を行った結果、賛成全員により可決すべきものと決定いたしました。

